



《目次》

【学会からのお知らせ】

- 第17回年次大会開催（2025年12月6日（土）9：30～） 2
- 第17回定例総会（書面審議） 4
- 学術委員会活動（課題研究テーマ募集、学生小論文募集） 4
- 日本海洋政策学会誌第15号 5
- 学会活動日誌（2025年4月～同12月） 5

【新刊のお知らせ】

- 日本海洋学会・日本海洋政策学会（編集）『海の事典 ― 海の未来を考える ―』（朝倉書店、2025年） 6
- 浅田正彦＝植木俊哉＝尾崎久仁子 編『国家と海洋の国際法 ― 柳井俊二先生米寿記念』上下巻（信山社、2025年） 7

【海洋政策情報】

- 9/15 WTO 漁業補助金協定が発効 7
- 9/15 インド政府、海底熱水鉱床の探査ライセンスを国際海底機構と締結 7
- 10/1 装備移転船舶の技術上の基準策定 7
- 10/13 地球が初の気候臨界点に到達とする報告書が公表 7
- 10/28 日米両国の造船能力拡大に向けた協力覚書締結 8

【その他】

- 11/8-11/16 「北太平洋海洋科学機関（PICES）2025年次会合」開催 8
- 11/10-21 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第30回締約国会議（COP30）ブラジル・ベレンで開催 8
- 「2025年度我が国周辺の水産資源に関する評価会議」開催 8

- 【編集後記】 9

【学会からのお知らせ】

○ 第 17 回年次大会開催（2025 年 12 月 6 日（土）9：30～）

第 17 回年次大会は、来る 12 月 6 日（土）、東京大学小柴ホールで、対面・オンライン併用にて開催いたします。統一テーマ「海洋科学と政策の対話－国連海洋科学の 10 年（UNDOS）の現在地」のもと、基調講演 2 件、研究発表 8 件、ポスター発表 5 件、パネル・ディスカッションを予定しています。参加申込方法などは、学会ホームページでご案内しています（申込締切 11 月 20 日）

【開催概要】

*日 時：2025 年 12 月 6 日（土）9：30～

*場 所：東京大学小柴ホールならびにオンライン（Zoom ウェビナー）併用

《統一テーマ》『海洋科学と政策の対話－国連海洋科学の 10 年（UNDOS）の現在地』

《プログラム》*注 1

（敬称略）

〔司会〕大会実行委員長 牧野 光琢

09：30 開会挨拶

日本海洋政策学会 会長 坂元 茂樹

09：40 基調講演〔各 30 分＋準備 5 分〕

「—— 題未定 ——」

舟本 浩 内閣府総合海洋政策推進事務局長

「—— 題未定 ——」

齊藤 宏明 東京大学大気海洋研究所教授

10：50 研究発表（その 1）〔発表 20 分＋質疑 5 分〕

座長：未 定

（1）量と質のはざままで－30by30 目標達成に向けた日本型 MPA の可能性

加々美 康彦（中部大学）

（2）海草藻場における外的な環境要因の影響と海洋保護区の有効性の検証

天野 翔次郎（東京大学）

（3）既存企業の洋上風力発電技術への多角化：ノルウェーとベトナムにおける

プッシュ・プル要因の違い

渡部 熙（東京大学）

（4）日韓大陸棚南部協定の成果と今後の展望

竹内 明里（崇城大学）

12：30～12：35 第 17 回 定例総会（書面審議報告）

午後の部

13:20~13:50 ポスター セッション (小柴ホールロビー) *注2

[1] 第7期科学技術・イノベーション基本計画への提言―我が国の安全保障に資する海洋科学技術基盤の拡充― 牧 武志 (海洋研究開発機構)

[2] 浮きドックの軍事インフラ的特性とアメリカの戦略的運用
森中 聖喜 (三重大学)

[3] VDES を利用した海事データの認証に関する提案
渡辺 忠一 (笹川平和財団海洋政策研究所)

[4] ステークホルダーとの協働による洋上風力発電事業実施の解決策の提示
梶脇 利彦 (農林水産政策研究所)

[5] 海に対する意識調査 ― 8か国の国際比較分析 ―
法理 樹里 (農林水産政策研究所)

13:55 研究発表 (その2) [発表20分+質疑5分] 座長: 未 定

(5) JAMSTEC が取り組む海洋 STEAM 教育事業 市原 盛雄 (海洋研究開発機構)

(6) 鯨類飼育をめぐる法政策の国際比較 伊達 尋菜 (東海大学)

(7) 水産資源に向けられた関心の動態の分析・モデル化とその駆動要因の解明: 持続可能な漁業の社会実装に向けたフラッグシップ種の提案 太田 瞬 (東京大学)

(8) 国連海洋科学の10年認定アクションのもとでの国際パートナーシップに関するネットワーク分析 田中 広太郎 (笹川平和財団海洋政策研究所)

<15:35~15:45 休 憩>

15:45 パネル・ディスカッション (110分)

テーマ: 『我々が望む海洋・政策・科学 ― 学際知で挑む2030』

モデレータ: 道田 豊 (東京大学大気海洋研究所特任教授/IOC 議長)

パネリスト: 鈴木 崇之 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授)

原田 尚美 (東京大学大気海洋研究所教授)

森岡 優志 (JAMSTEC アプリケーションラボ主任研究員)

小熊 幸子 (笹川平和財団海洋政策研究所主任)

17:35 学生小論文 表彰式 (講評・表彰15分+準備5分)

17:55 閉会挨拶 日本海洋政策学会副会長 道田 豊

18:00 交流・懇親会 小柴ホールロビー (会費制)

*注1 プログラム、講演者等は都合により変更する事がありますのでご了解下さい。

*注2 ポスター発表は、ロビー会場での発表としてオンライン配信はいたしません。

【参加募集要項】

◎参加費

会 場：会員 4,000 円、非会員 6,000 円（学生会員 1,000 円、学生非会員 3,000 円）

オンライン：会員 2,000 円、非会員 3,000 円（学生会員無料、学生非会員 1,000 円）

（日本沿岸域学会員の方は会員価格で参加できます）

法人会員：会場 2,000 円、オンライン無料

交流・懇親会：一般 5,000 円、学生 3,000 円

◎参加申込

下記 URL から会員資格を確認のうえ、参加方法を選択してお申込みをお願いします。

<https://oceanpolicy.jp/activities/annual>

◎事前申込、事前支払制

お支払いは、クレジットカード、コンビニ、ペイジーのいずれかとなります。

（使用可能クレジット、コンビニはお支払い画面で確認ください）

銀行振込でのお申し込みは受付けておりません。

◎申込締切 11 月 20 日（木）

キャンセルは 11 月 28 日まで、29 日以降のキャンセルは返金いたしません。

◎その他

お問い合わせはメールをお願いします。

office@oceanpolicy.jp

○ 第 17 回定例総会（書面審議）

昨年同様、対面での開催に代えて書面総会とし、10 月 20 日に全会員に総会資料と表決書を送付しております。締切は 11 月 19 日となっておりますので、表決書に賛否を記入し、締切までに学会事務局まで返送をお願いいたします。

○ 学術委員会活動（課題研究テーマ募集、学生小論文募集）

（1）2025 年度に開始する課題研究は、以下の 2 件となりました。

研究期間は、2027 年 9 月末までです。

①テーマ名：「洋上風力発電の地域の合意形成に関する学際研究」

ファシリテータ：松田 裕之（横浜国立大学総合学術高等研究院上席特別教授）

研究メンバー：高木 健、森田 孝明、山口 健介、中原 裕幸、

來生 新、小林 宏章、中田 達也

②テーマ名：「統合的海洋政策に向けた「海洋レポート」の体系的分析」

ファシリテータ：來生 新（横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授）

研究メンバー：磯野 哲郎、朱 夢瑤、瀬田 真、田内 萌絵、中原 裕幸

(2) 学生小論文募集については、昨年より 1 編少ない 6 編（院生 4、学生 2）の応募をいただきました。受理した 6 編の応募に対し 10 名の審査委員による審査を行って、12 月の年次大会で表彰式を行う予定です。

○ 日本海洋政策学会誌第 15 号

編集委員会では、学会誌第 15 号の刊行にむけて査読及び校正を進めています。刊行後、会員の皆様には PDF 版を送付いたします。

○ 学会活動日誌（2025 年 4 月～同 12 月）

会議名	回次	実施日	議事項目等
理事会	第 34 回 定例理事会 (オンライン開催)	7/9	[審議事項] 第 1 号議案 2024 年度事業報告及び収支決算並びに監査報告について 第 2 号議案 2025 年度事業計画及び予算について 第 3 号議案 会員の入退会の承認について 第 4 号議案 第 17 回年次大会の準備・開催について 第 5 号議案 『選挙管理委員会規程』の運用について（内規）の改正について [報告事項] 報告事項 1 課題研究の実施について 報告事項 2 学生小論文の募集について 報告事項 3 学会誌第 14・15 号の発刊について 報告事項 4 メールニュース、ニューズレター等の発行について
会計監査	2024 年度	4/25	2024 年度事業報告及び収支決算報告
運営会議	第 1 回 (オンライン開催)	5/22	1. 第 34 回理事会議事次第 2. 2024 年度事業報告・決算、2025 年度事業計画・予算案 3. 第 17 回年次大会 4. 「『選挙管理委員会規程』の運用について（内規）」の役員改選工程の改訂 5. 課題研究、学生小論文募集、学会誌第 14・15 号、メールニュース発行

総務・財務 合同委員会	第1回 (オンライン 開催)	6/13	1. 2024 年度事業報告・決算及び 2025 年度事業計画・予算 2. 会員の入退会 3. 『選挙管理委員会規程』の運用について(内規)の 役員改選工程の改訂 4. 第17 回年次大会の準備 ほか
学術委員会	第1回 (オンライン 開催)	7/7	1. 2024 年度活動報告、2025 年度活動計画 2. 学生小論文募集 3. 第17 回年次大会開催 4. 課題研究テーマ募集 ほか
	第2回 (オンライン 開催)	10/20	1. 第17 回年次大会発表応募評価 ほか
編集委員会			編集方針につき随時オンライン開催
広報委員会	第1回 (オンライン 開催)	6/25	1. 2024 年度活動報告、2025 年度活動計画 2. メールニュース、ニューズレターの発行 ほか
第17 回年 次大会実行 委員会	第1回 (オンライン 開催)	8/1	1. 第17 回年次大会 1) 開催形式、開催日時、参加費 2) 統一テーマ、基調講演者、パネルテーマ選定 ほか
	第2回 (メール審 議)	10/29	1. 第17 回年次大会 1) 研究発表論文採択 2) プログラム構成 3) スケジュール ほか

【新刊のお知らせ】

● 日本海洋学会・日本海洋政策学会(編集)『海の事典― 海の未来を考える―』(朝倉書店、2025 年)

本書は、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10 年」(2021~2030)で掲げられた7 つの社会目標に沿った全7 章、見開き読み切り形式の約150 項目の記事で、基礎科学であ

る海洋学(海洋物理・海洋化学・海洋生物・海洋地質)に社会科学や経済学などの視点も交えて整理し、従来の科学的知識を網羅的に扱った事典です。ぜひ、皆さまの学びや研究、教育活動にご活用ください。

https://www.asakura.co.jp/detail.php?book_code=18068

- 浅田正彦＝植木俊哉＝尾崎久仁子 編『国家と海洋の国際法 ― 柳井俊二先生米寿記念』上下巻(信山社、2025年)

本書は、国際海洋法裁判所裁判官及び所長を務められた柳井俊二先生の米寿を記念し、国際法、海洋法の研究者が論文を寄せた記念論文集です。海洋法に関しても海域と海洋地形、国家管轄権、人権、環境など、多岐にわたるトピックが扱われています。

<https://www.shinzansha.co.jp/book/b10132123.html>

<https://www.shinzansha.co.jp/book/b10132124.html>

【海洋政策情報】

- 9/15 WTO 漁業補助金協定が発効

9月15日に開催されたWTO一般理事会特別会合において、漁業補助金に関する協定が発効しました。本協定はWTOにおける環境の持続可能性に関する初の多国間協定であり、IUU漁業につながる補助金の禁止、補助金の報告と透明性の確保、発展途上国に与える特別かつ差別的な待遇の付与などの漁業資源の枯渇に対応するための措置が盛り込まれています。

https://www.wto.org/english/news_e/news25_e/fish_15sep25_e.htm

- 9/15 インド政府、海底熱水鉱床の探査ライセンスを国際海底機構と締結

9月15日、インド政府は国際海底機構(ISA)と海底熱水鉱床(PMS)の15年間の探査契約を締結しました。インドにとってISAとの3件目の探査契約であり、今回の対象海域はインド洋カールスバーク海嶺の10,000平方キロメートルにわたります。

<https://isa.org.jm/news/signing-of-the-polymetallic-sulphides-contract-between-the-international-seabed-authority-and-the-government-of-india/>

- 10/1 装備移転船舶の技術上の基準策定

10月1日 装備移転船舶を対象とした「技術上の基準」が防衛省で定められました。装備移転船舶は、外国政府との協議等により実施に向けた検討が進むことが想定されますが、自衛隊法において同基準が定められることにより、特殊な構造等を有する装備移転船舶の安全性についても、同基準によって適合性の検査が行われることになります。

- 10/13 地球が初の気候臨界点に到達とする報告書が公表

10月13日、イギリスのエクセター大学を中心とする23カ国・87の研究機関に所属する160名の科学者が共同で執筆・発表した「グローバル臨界点報告書2025(The Global Tipping Points Report 2025)」が公表され、地球が初めて気候臨界点に到達したことが明

らかになりました。同報告書は、地球温暖化が 1.5℃という臨界閾値を突破したことで、地球は一連の壊滅的な気候臨界点に急速に近づいているとしています。特に、温暖化による海水温上昇に伴うサンゴ礁の大規模死滅が確認されており、これは最初の顕著な警告サインとされています。

<https://global-tipping-points.org/>

● 10/28 日米両国の造船能力拡大に向けた協力覚書締結

10月28日、日本・金子国土交通省大臣と米国・ラトニック商務省長官は、日米における造船分野に関する協力を促進するための覚書に署名しました。これにより、造船協力・海事産業発展に関する会議体が設置され、造船能力拡大、海事産業基盤への投資の促進、人材育成や技術革新等の分野で協力を促進していくことになります。

https://www.mlitt.go.jp/report/press/kaiji05_hh_000311.html

【その他】

● 11/8-11/16 「北太平洋海洋科学機関（PICES）2025 年次会合」開催

11月8日から16日まで、ワークピア横浜ほか（横浜市）において PICES-2025 が開催されます。カナダ・中国・韓国・日本・ロシア・米国の6か国が加盟する国際機関で、約30か国700名の参加があり、北太平洋海域における海洋科学研究の促進や調整、海洋環境等についての科学的情報交換が行われます。

<https://meetings.pices.int/meetings/annual/2025/PICES/scope>

● 11/10-21 国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第30回締約国会議（COP30）ブラジル・ベレンで開催

11月10日から21日まで、国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）がブラジル北部のベレンで開催されます。

<https://unfccc.int/cop30>

● 「2025 年度我が国周辺の水産資源に関する評価会議」開催

水産研究教育機構は7月下旬より各ブロックごとに資源評価会議を開催しました。その後、資源評価報告を随時公開しています。

https://www.fra.go.jp/shigen/fisheries_resources/meeting/invitation_sam/2025.html

<https://abchan.fra.go.jp/hyouka/doc2025/>

編集後記

本号のニューズレターでは、12月6日に開催される第17回年次大会プログラムを中心にご紹介しました。今年の統一テーマは『海洋科学と政策の対話』です。海洋をめぐる政策課題は多面的であることから、様々なバックグラウンドを持つ会員が一堂に会し、研究成果の共有、法政策についての意見交換、ネットワークの形成を行う年次大会の重要性は一層増していると感じます。会員の皆様の積極的なご参加を心よりお待ちしております。

(編集委員 石井由梨佳、土井威志、高翔)

JSOP Newsletter (日本海洋政策学会ニューズレター) No.21 発行：2025年11月



日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル8F

TEL 03-6457-9701、e-mail アドレス：office@oceanpolicy.jp

Website: <https://oceanpolicy.jp>